

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

<b>作成者</b>	<b>組織</b>	障害保健福祉課	<b>職</b>	課長	<b>氏名</b>	打田 正嗣
<b>評価者</b>	<b>組織</b>	障害保健福祉課		課長		打田 正嗣

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	障害者の自立と社会参加の促進	1 居住介護サービス利用時間数	時間	19,004 (H26)	16,820 (H23)	15,154 (H24)	B
		2 グループホーム・ケアホーム利用者数	人	1,131 (H26)	801 (H23)	911 (H24)	
		3 福祉施設の利用から一般就労への年間移行者数	人	100 (H26)	53 (H23)	54 (H24)	
		4 発達障害相談件数	件	8,500 (H26)	7,924 (H23)	9,919 (H24)	
施策2	こころの健康づくりの推進	自殺者数	人	206 (H28)	261 (H23)	240 (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	障害に対する理解の促進	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	人	15,000 (H25)	13,000 (H23)	16,000 (H24)	1 障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	県民・障害者	8,000	7,995	A	見直し
	課題2	相談支援体制の整備	発達障害相談件数	件	8,500 (H26)	7,924 (H23)	9,919 (H24)	1 発達障害等相談支援従事者育成事業	発達障害児(者)	1,300	334	B	継続
			相談支援事業所数	箇所	55 (H25)	37 (H23)	36 (H24)	2 障害者虐待防止対策支援事業	県民・障害者	2,500	1,494	B	継続
	課題3	働く場の確保と生活の安定	県内事業所の平均工賃月額	円	16,389 (H26)	14,554 (H23)	14,927 (H24)	1 大学等との連携による授産商品開発支援事業費	県民・障害者	4,500	3,050	B	継続
福祉施設から一般就労への移行者数			人	100 (H26)	53 (H23)	54 (H24)	2 障害者就労支援員育成事業費	県民・障害者	1,300	817	B	見直し	
施策2	課題1	こころの健康づくりの推進	自殺者数【再掲】	人	206 (H28)	261 (H23)	240 (H24)	1 自殺防止緊急対策事業費	県民	67,000	43,586	A	見直し
								2 精神科救急医療システム運営費	精神障害者	23,452	23,169	A	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	障害者ふれあいフェスティバル開催事業費	<b>事業開始年度</b>	H8	<b>事業終了予定年度</b>		<b>作 組 織</b>	障害保健福祉課
		<b>根拠法令 ・計画等</b>				<b>成 職・氏名</b>	主幹 吉岡 庄治
						<b>者 電話番号</b>	076 - 225 - 1428 内線 4093

**事業の背景・目的**

障害者の自立と社会参加への意欲並びに県民の障害のある人に対する理解と認識をより一層高めることを目的に、障害のある人自身による演奏会や作品の展示をはじめ、車いす・手話・点字体験を通じ、障害のある人もない人も共にふれあう機会を設けるため、県と障害者団体等が協力し「石川県障害者ふれあいフェスティバル」を開催する。

**事業の概要**

1 実施主体 石川県障害者ふれあいフェスティバル実行委員会  
会長石川県知事ほか各障害者団体長等13名で構成

2 開催日時 平成24年9月16日(日)

3 開催場所 石川県産業展示館4号館

4 開催内容 ① タレント・障害者・健常者によるステージ出演  
② 障害者の作品の展示  
③ 点字・手話などの体験コーナー  
④ 障害者スポーツの体験や模範試合の実施  
⑤ 障害者施設による模擬店及びフリーマーケットや授産製品の販売  
⑥ 各種福祉相談やバリアフリー住宅改造等の相談の実施

**これまでの見直し状況**

H12より精神障害者団体が正式に参加  
H17 事業費減額  
H20 事業費減額  
H22 事業費減額  
H24 事業費減額

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	障害者の自立と社会参加の促進	<b>評価</b>	B			
<b>課題</b>	障害者に対する理解の促進					
<b>指標</b>	障害者ふれあいフェスティバル入場者数	<b>単位</b>	人			
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	15,000	12,000	12,000	12,000	13,000	16,000

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>事業費</b>	予算	9,500	9,000	8,500	8,320	8,000
	決算	9,500	9,000	8,488	8,320	7,995
<b>一般</b>	予算	9,000	4,500	3,650	3,250	3,750
	決算	9,000	4,500	3,644	3,250	3,750
<b>財源</b>		9,000	4,500	3,644	3,250	3,750
<b>事業費累計</b>		82,000	91,000	99,488	107,808	115,803

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	当フェスティバルは、県内全域の障害者が演奏、作品展示、活動発表などを行う場であるとともに、障害の疑似体験コーナーや障害者施設による模擬店などさまざまな催しを通して広く交流を図る場でもあり、H24は約16,000人の参加を得、障害者の自立と社会参加の意欲を高めるとともに、県民の障害者に対する理解が深まるという効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	引き続き、障害の有無にかかわらず誰でも出展できるアート展を開催するなど、障害者と健常者が分け隔てなく参加できるような内容の工夫、充実を図る。 また、同敷地内の産業展示館3号館で開催される「子育て支援メッセいしかわ」と同日開催し相互交流させることにより、より多くの県民の参加を促し、ふれあいを推進する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 発達障害等相談支援従事者育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	障害保健福祉課	
	根拠法令	平成14年9月10日障発第910001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知「自閉症・発達障害支援センター運営事業の実施について」			成 職・氏名	主事 嶋田 拓美	
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1427 内線 4098	

**事業の背景・目的**

発達障害は、障害として認知されるようになったのが比較的最近であり、専門的な相談支援を行える人材が少ないため、主として県が設置する発達障害者支援センターが相談支援を行っている。しかし、発達障害者、あるいは発達障害と疑われる者(引きこもり状態にある者も含む)とその家族が地域で安心して暮らしていくためには、その地域で相談できるようになることが必要不可欠である。

- 事業の概要**
- 地域において発達障害に関する相談支援を担う人材を育成するため、市町等職員のレベルに応じた段階的な研修を行う。(4年間で60人を育成する)
- (1) 基礎研修 (4日間)  
 対象者：市町又は相談支援事業所の職員で相談業務の経験はあるが、発達障害に関する相談経験がない又は少ない者  
 目 標：発達障害に関する相談業務を行うために必要な知識・方法等の習得  
 → 発達障害に関する相談を受ける際に、相談内容や緊急性の有無等を理解した上で相談を受け、発達障害者支援センターや医療機関につなぐなど、適切な初期対応が行える人材の育成  
 内 容：①発達障害・引きこもりに関する知識について (1日)  
 ②支援の方法について (1日)  
 ③相談の実際について・演習 (2日)
- (2) 実務研修 (4日間)  
 対象者：基礎研修修了者、又はこれと同程度の知識・経験を有する者  
 目 標：発達障害者支援センターと連携をとりながら、発達障害者等のサポートを行える人材の育成  
 → 発達障害者支援センターが相談を受けている人のうち、状態が落ちついた人のサポートなど  
 内 容：①相談の実際について・演習 (2日)  
 ②発達障害者支援センターにおいて実地研修(実習) (一人につき2日)
- (3) フォローアップ研修 (4日間) (H24は対象者がいないためH25から実施)  
 対象者：実務研修終了者  
 目 標：より高い相談能力を身につけた人材の育成  
 内 容：①発達障害者支援センターにおいて実地研修(実習) (一人につき2日)  
 ②講義、演習及び困難事例の事例検討 (2日)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進			評価	B	
課題	相談支援体制の整備					
	指標	発達障害相談件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	8500	8867	7706	7659	7924	9919

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	0	0	0	0	1,300
	決算	0	0	0	0	334
一般	予算	0	0	0	0	650
財源	決算	0	0	0	0	168
事業費累計		0	0	0	0	334

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	発達障害に関する相談に適切に対応するための研修を開催し、定員20名を超える受講希望数(24名、修了者数は17名)があった。 その結果、初期段階における相談窓口である行政機関窓口担当者等が、発達障害に対する知識や支援方法を学んだことにより、スムーズに対応できるようになった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域で発達障害に関する相談ニーズが増えてきている現状があり、相談支援の需要は高まることが予測される。 H25は、基礎研修を受けた人に対してフォローアップ研修を追加実施することにより、より高いレベルでの相談支援を行える人材育成を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者虐待防止対策支援事業費	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作 組 織: 障害保健福祉課
	根拠法令: 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(H23.6成立、H24.10施行)		成 職・氏名: 主事 市野 美里
	・計画等		者 電話番号: 076 - 225 - 1426 内線 4084

**事業の背景・目的**

1 事業の目的

県では、これまで人権擁護の観点から、障害福祉サービス事業所の実地指導等において、虐待防止の取り組みについても確認を行ってきたところ。今般「地域社会全体での虐待防止への取り組み」や「虐待の早期発見体制づくり」の根拠となるいわゆる障害者虐待防止法がH23年6月に制定、H24年10月に施行されることを受け、実際の虐待ケースを解決する責務を負う市町とサービスの提供現場である施設の従事者への更なる理解促進と専門研修の実施による技術的支援の実施するとともに、使用者等県民への制度の周知等を行い、地域における障害者虐待防止に向けた環境を整備する。

2 事業の概要

<1 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施> (H22～)

- ・国が実施する「障害者虐待防止・権利擁護研修」に県の指導者となる人材(民間職員)を派遣
- ・国研修受講者を中心に本県の「障害者虐待防止・権利擁護研修」を開催
  - ①施設等管理者、②施設等従事者、③相談窓口職員の3コース

<2 連携協力・広報体制の整備>

- ・市町担当者会議の実施
- ・市町への広報資料の提供(H23.6～)

③<3 障害者虐待防止パンフレットの作成・配布> (H24.10～)

- ・早期発見体制づくりのため市町、施設等、町会区長会連合会、医師会、弁護士会等に配布

④<4 成年後見制度研修会の実施> (H24.10～)

- ・市町や相談支援事業所等の職員を対象に制度の活用促進を図る

⑤<5 障害者虐待対応専門職チームの配置> (H24.10～)

- ・石川県社会福祉士会、金沢弁護士会、石川県精神保健福祉士及び石川県相談支援専門員協会と連携し、市町からの要請に応じて、社会福祉士、弁護士、精神保健福祉士及び相談支援専門員からなる障害者虐待専門職チームによる専門相談を実施すること等により、市町の虐待対応への支援を行う。

⑥<6 石川県障害者虐待総合対策連絡会議の開催> (H24.10～)

- ・障害者虐待防止に向けた環境づくりのために必要な対策を検討する(構成)学識経験者、医療関係者、福祉関係者、市町等

3 実施主体 県

4 財源 1の事業 国10/10  
それ以外の事業 国1/2、県1/2

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進				評価	B
課題	相談支援体制の整備					
	指標	相談支援事業所数			単位	箇所
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	55	34	35	35	37	36
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			1,000	1,524	2,500
	決算			918	400	1,494
一般財源	予算			500	762	825
	決算			459	0	183
事業費累計				0	918	1,318
				0	918	1,318
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	障害者虐待を発見した者の市町等への通報が義務化されたことに伴い、潜在していた障害者虐待の実態が明らかになってきた。 H24の障害者虐待件数は30件あり、市町等と協力しながら対応し、再発防止に努めた。 また、専門相談に対応するための専門職チームを設置し、市町担当者会議、研修などを開催することにより、制度の周知を図るとともに、相互連携による虐待防止体制を整備することができた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者虐待防止に対する体制の一層の充実のため、市町や障害福祉サービス事業所等における障害者虐待対応のノウハウの蓄積と関係機関の連携強化が必要であることから、引き続き事業を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学等との連携による授産商品開発支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等	障害者自立支援法、石川県授産施設等工賃引上げ計画			成 職・氏名	主任主事 本吉 琢
						者 電話番号	076 - 225 - 1428 内線 4093

<p>事業の背景・目的</p> <p>授産施設等と大学や企業との連携、あるいは授産施設同士の連携による商品開発や販売促進等の取組を支援することにより、売れる商品の開発や販売力強化を推進し、もって授産施設等の工賃水準の向上を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) 取組に向けた基本研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象: 授産施設等の管理者及び職員</li> <li>・講師: 大学教授、経営コンサルタント等</li> <li>・内容: 商品等の開発や受注開拓について講義及び取組計画作成の演習</li> </ul> <p style="text-align: center;">計画例: 美大との共同による商品やパッケージのデザイン、企業等との共同開発、参加施設共同でのアンテナショップ開設など</p> <p>(2) 取組に対する支援</p> <p>基本研修を受講した施設を対象として、大学や企業、他の授産施設等と連携した商品開発や販売促進等のための取組計画を募集し、その中から優秀な計画を選定し、取組に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取組期間: 平成24～25年度(平成24年度で終了も可)</li> <li>・助 成 額: 1件当たり限度額100万円×5件 (※グループによる提案も可。)</li> </ul> <p>(3) 報告・意見交換会</p> <p>取組結果の報告及び意見交換会を開催し、アドバイザーの助言等を受けながら、取組の成果や課題等を確認し、今後の事業運営に活かす。</p>	施策・課題の状況							
	施策		障害者の自立と社会参加の促進			評価	B	
	課題		働く場の確保と生活の安定					
	指標		県内事業所の平均工賃月額			単位		円
	目標値		現状値					
	平成26年度		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			16,389	15,027	13,873	13,768	14,554	14,927
	事業費							
	(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	事業費		予算		決算		4,500	
一般		予算		決算		3,050		
財源		決算		決算		2,250		
事業費累計		0		0		1,524		
事業費累計		0		0		3,050		
評価								
項目		評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	商品開発力向上のための研修を通じて、大学や企業と連携した5件の取り組みが採択され、商品開発や販路拡大が促進された。 また、採択された施設は、取組発表会において事例発表を行い、大学・企業との連携に関するノウハウや経験について、県内の他の授産施設等と共有することができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		継続	授産施設全体の工賃水準の底上げを目指す上で、施設職員が商品開発や販路拡大の知識やノウハウを得ることは必要不可欠であるため、引き続き職員に対する研修会等を実施することにより、商品力・販売力を強化する。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者就労支援員育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H25	作 組 織	障害保健福祉課
		根拠法令 ・計画等	障害者自立支援法			成 職・氏名	主任主事 本吉 琢

**事業の背景・目的**

障害者就労移行支援事業所においては、施設内での作業・訓練や企業への職場実習等を通じて障害者の一般就労の支援を行っているが、半数近くの就労移行支援事業所で一般就労への移行者が出ない（H22実績 9/19事業者が実績なし。H23は実態調査を行っていない。）など、就労実績が伸び悩んでいる。

**事業の概要**

(1) 事業所職員に対する研修の実施

優れた実績をあげている先進事業所（県外）の職員等を講師に招き、当該事業所における取組方針や具体的な支援方法等を紹介し、県内事業所の管理者や職員の意識向上、支援方法の改善等を促す。

(2) 県外先進事業所の視察研修

優れた実績をあげている先進事業所（県外）を訪問し、支援内容や方法を実地で学ぶことにより、就労につながる支援方法等を習得する。（視察先：2か所）

(3) 報告会等の実施

先進事業所の視察で学んだ支援の方法等について、今後各施設でどのように取り入れていくか等について意見交換し、意識の向上と先進的な支援方法の導入を促すとともに、今後の支援に活かしていく。

施策・課題の状況						
施策	障害者の自立と社会参加の促進	評価	B			
課題	働く場の確保と生活の安定					
	指標	福祉施設から一般就労への移行者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	32	56	56	53	54
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					1,300
	決算					817
財源	予算					1,300
	決算					817
事業費累計		0	0	0	0	817
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就労実績があがっていない事業所の職員に対して、他県の優れた就労実績をあげている事業所の支援方法を研修により紹介し、さらには実際の事業所を視察し支援の方法に触れさせることによって、ノウハウや知識を提供することができた。 また、報告会等を通じて、事業所担当者同士の支援ネットワーク作りにも貢献できた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	就労実績を増加させるためには、各事業所における職員の質の向上が必要不可欠であるため、H24は2か所へ視察を行ったが、支援の知識やノウハウをさらに習得させるため、H25に追加の視察(1か所)を行うことにより、効果的な一般就労支援の実施を促す。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 自殺防止緊急対策事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 障害保健福祉課
	根拠法令・計画等: 自殺対策基本法	成 職・氏名: 専門員 南 真木	者 電話番号: 076 - 225 - 1427 内線 4096

**事業の背景・目的**  
 本県の自殺者数は、平成9年までは220人前後であったが、平成10年に308人に急増し、以後300人前後で推移している。県では自殺対策を総合的かつ効果的に推進するため「自殺対策行動計画」を策定しており、平成21年度設置された自殺防止緊急対策基金を活用し、行動計画に基づき自殺者数の減少を図る。

- 事業の概要**
- 1 自殺対策連絡会議の開催[899千円]  
 関係各機関を参集し自殺対策の取り組み成果等の検証、推進方策の検討を行う
  - 2 自殺予防街頭キャンペーン[7,011千円]
  - 3 地域自殺予防情報ネットワーク事業[1,246千円]  
 各圏域毎に相談支援体制や関係機関のネットワークを強化する。  
 相談支援の実施、連絡会議・研修会の開催。
  - 4 うつ病患者の自殺予防介入モデル事業[10,510千円]  
 うつ病患者への生活面に関する相談を行う相談員を医療機関に配置する。
  - 5 包括相談事業[648千円]  
 多重債務相談と心の相談の同時開催など、ワンストップ相談を実施する。
  - 6 ゲートキーパー研修[3,208千円]  
 各種相談員が自殺危機初期介入できる技術習得の研修を行う
  - 7 教育相談実践講座[340千円]学校指導課
  - 8 自殺予防相談連携事業[700千円]  
 民間団体と関係機関との相談連携強化のため講演会・合同相談会を開催。
  - 9 依存症対応研修[2,590千円]  
 かかりつけ医に対し依存症の専門知識等に関する研修を行う
  - 10 明るい心の健康づくり応援事業[1,600千円]  
 高齢者等が集まる公民館などで講演会・漫談で人とのつながり・絆の大切さを伝える。
  - 11 服薬リスク未然防止事業[1,500千円]薬事衛生課
  - 12 自殺未遂者支援体制整備事業[6,407千円]  
 自殺未遂者支援体制整備検討会、研修会等の実施(救急と精神科、地域との連携推進)
  - 13 うつ・依存症等家族教室の開催[1,432千円]  
 自殺リスクの高いうつや依存症患者への関わり方等を家族が学ぶ
  - 14 遺族交流会の実施[409千円]
  - 15 緊急支援チーム(CRT)派遣事業[928千円]  
 児童・生徒や同僚が自殺した学校や職場に精神科医や心理士等で構成する緊急支援

**これまでの見直し状況**  
 H24 関係団体と協力して講演会を実施。救急医療機関におけるマニュアルの整備。

施策・課題の状況						
施策	こころの健康づくりの推進	評価	B			
課題	こころの健康づくりの推進					
	指標	自殺者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	206	239	254	261	261	240

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	15,500	42,000	60,000	67,000
	決算	9,400	36,936	41,178	43,586
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
事業費累計		9,400	46,336	87,514	131,100

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	身近な相談員であるゲートキーパー研修を計27回開催し、延べ914人が受講した。また、ワンストップ相談会は延べ14回開催し、171件の相談があった。 自殺対策は速効性のある事業ではないが、自殺の兆候に気づくことが防止の第一歩なので、その裾野を広げることができ、H24の自殺者数は、事業開始前のH20並みとなった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	自殺予防・防止対策は継続した取り組みが重要であるため、引き続き、啓発普及の充実、ゲートキーパー養成など相談支援の強化や、関係機関・団体とのさらなる連携強化に係る事業を行う。 中でも、モデル的に実施していた2医療機関への相談員の配置は、面接による問題の明確化という一定の成果が得られたため、県内の他の病院でも継続的な自殺対策を行っていきけるよう、普及に向けた取り組みに移行する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 精神科救急医療システム運営費	事業開始年度: H10	事業終了予定年度:	作 組 織: 障害保健福祉課 成 職・氏名: 専門員 岩尾 貴 者 電話番号: 076 - 225 - 1427 内線 4095
	根拠法令・計画等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	

**事業の背景・目的**  
 緊急な精神科医療が必要となった者に対する精神科救急医療体制を確保するとともに、精神障害者及び家族等からの緊急的な精神医療相談に適切に対応し、精神科救急医療の確保を図る。

**事業の概要**

1 精神科救急情報センター『いしかわこころの救急ダイヤル』  
 24時間365日開設、患者本人や家族等からの緊急的な医療相談窓口

2 連絡調整委員会 年2回

3 実施機関 県立高松病院以下16病院  
 (1) 基幹病院(夜間・日祝・年末年始) 県立高松病院、松原病院  
 (2) 当番病院  
 日祝及び年末年始の日中に、各地域で1病院が対応(輪番制)  
 ①南加賀地域(3病院)  
 加賀こころの病院、栗津神経サナトリウム、小松市民病院  
 ②石川中央地域(9病院)  
 金沢大学医学部附属病院、松原病院、岡部病院、十全病院、桜ヶ丘病院、青和病院、結城病院、かないわ病院、ときわ病院  
 ③河北以北地域(4病院)  
 高松病院、金沢医科大学病院、七尾松原病院、公立能登総合病院  
 (3) 支援体制  
 ①当番病医院の対応能力を上回る場合(8病院)  
 金沢医療センター、金沢医科大学病院、公立能登総合病院、ときわ病院、松原病院、岡部病院、加賀こころの病院、七尾松原病院  
 ②身体合併症を有する場合(6病院)  
 金沢医療センター、金沢大学医学部附属病院、金沢医科大学病院、小松市民病院、公立松任石川中央病院、公立能登総合病院  
 ③初期治療終了後受入病院  
 金沢医療センター以下18病院

**これまでの見直し状況**  
 基幹病院2病院体制(高松病院、松原病院)及び精神科救急情報センターの開設 H20～  
 当番病院に公立能登総合病院追加 H21～

施策・課題の状況			
施策	こころの健康づくりの推進	評価	B
課題	こころの健康づくりの推進		
指標	自殺者数	単位	人
目標値	現状値		
平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度		
206	239	253	261
261	240		

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	21,133	21,274	23,862	21,202	23,452
	決算	14,070	21,274	22,616	20,836	23,169
一般	予算	10,566	10,637	11,931	10,601	11,726
財源	決算	5,652	5,652	11,308	10,418	11,585
事業費累計		94,109	115,383	137,999	158,835	182,004

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	精神科に通院する患者は増加(公費承認件数H21→11,706人 H23→13,060人 H24→13,127人)し、措置入院の件数も増加(H13→15件 H23→44件 H24→67件)しており、いつでも精神科医療を利用できることがますます重要になってきており、本事業によりそのような体制を確保し、患者の生命の安全等を図っている。 また、複数の医療機関で当番病院を運営していることにより、共通認識のもとに、地域の精神科救急医療の体制整備を行うことができている。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも精神科への通院患者や措置入院の件数の増加が見込まれるため、この事業は切れ目のない精神科救急医療を提供していくため必要不可欠な事業であり、引き続き医療機関の協力のもと医療体制を確保していく。